

# 令和元年度独立行政法人日本学生支援機構評価委員会（第1回） 議事要旨

1. 日 時 令和元年6月17日（月）14：00～15：50
2. 場 所 日本学生支援機構市谷事務所4階 役員会議室
3. 出席者 （○委員）坂本委員、竹内委員（委員長）、百留委員、深堀委員、堀江委員、望月委員  
（●機構）吉岡理事長、大木理事長代理、米川理事、吉田理事、大谷理事、各部等の長及び総合計画課長
4. 議 題
  - （1）第3期中期目標期間業務実績・自己評価及び平成30年度業務実績・自己評価について
  - （2）第4期中期目標期間業務実績及び令和元年度業務実績に係る評価指標案について
  - （3）その他
5. 資 料
  - 資料1-1 第3期中期目標期間（平成26年度～平成30年度）業務実績及び平成30年度業務実績のポイント
  - 資料1-2 第3期中期目標期間業務実績等報告書（案）
  - 資料1-3 平成30年度業務実績等報告書（案）
  - 資料1-4 独立行政法人日本学生支援機構の第3期中期目標期間業務実績及び平成30年度業務実績に関する評価意見（案）
  - 資料2-1 第4期中期目標・中期計画・令和元年度計画の概要
  - 資料2-2 第4期中期目標期間業務実績に係る評価指標（案）及び令和元年度業務実績に係る評価指標（案）

## 6. 議事概要

- （1）第3期中期目標期間業務実績・自己評価及び平成30年度業務実績・自己評価について

事務局より、資料1-1～資料1-4に沿って、日本学生支援機構の第3期中期目標期間業務実績・自己評価案及び平成30年度業務実績・自己評価案について説明が行われた後、これらに関する質疑を行った。

資料1-4の評価意見（案）に、必要に応じて質疑において提示された意見を反映させ、委員長一任でとりまとめることとされた。

なお、評価意見については、決定後に、日本学生支援機構ホームページにおいて公開するよう、事務局に対して指示が行われた。

委員との質疑応答は次のとおり。

### ○委員

貸与額の適正化に向けた取組で、貸与月額の選択肢を増やし、また上限額の選択に制限をかけていることは、卒業後の返還が困難になるのを避けるために良い取組であると思うが、実際にどの層に貸与者が集中しているか。

### ●機構

第一種は、6.4万円が最も高い月額である私立大自宅外では平均5.8万円となっている。第二種については、今回2万円～12万円の間に1万円単位に選択できるようにしたところ、学部では平均6.9万円となっている。

○委員

低い月額を設けることで、適正というよりは、卒業後の返還を考慮してローン回避で低い月額を選ぶ学生がいるのではないかという点が気がりである。

●機構

ご意見を参考に検討したいと思う。

○委員

給付奨学金の適格認定について、平成29年度に比べて平成30年度は廃止・停止・警告の措置割合が増えているが、増加理由はどのように考えるか。

●機構

私立の自宅外生が多くを占める平成29年度の先行実施と平成30年度の本格実施では対象となる範囲も異なり、まだその点についての分析はできていない。

○委員

給付奨学金を受ける学生は優秀な学生であると思うが、なぜ廃止や停止になってしまうのか、廃止・停止になってしまう理由について、今後分析の一要素としてもらいたい。

●機構

進学はするが、すぐに辞めてしまう学生・生徒が多いものと受け止めている。今後分析したい。

○委員

第3期は当年度回収率が97%になって、総回収率が88.3%ということで、非常に良かったと思うが、次期の総回収率は、どのように設定されたのか。

●機構

文部科学省が原案をつくり、財務省と協議して決めている。

○委員

幼児教育の調査で幼児教育に1ドル投資したら7ドルの見返りがあるという研究があり、以前話題になったことがあるが、1%回収率を上げるためにいくらコストがかかるかという分析があると、どこまでやるのかということについて一定の抑止力になると思われる。

●機構

分析は大変難しいが、ご意見を参考にさせていただきたい。

○委員

総回収率の分母となる要回収額には個人信用情報機関登録可能となる年次以前のものと以後のものがあり、債権の性質が大きく異なると思われる。まずは債権の性質を区分して、適切な貸し倒れ償却処理が必要ではないか。

●機構

民間でいう不良債権的なものを分母から処理していくことは、今期の対応のポイントであると我々としても認識している。

○委員

日本語教育センターの取組の評価については、満足度以外にも別の客観指標が必要と考えるが、卒業後の進路状況や、進路先での日本語の活用状況を、卒業後1,2年後に調査

できると更によいのではないか。

●機構

追跡調査については、まだ検討段階である。進学率や日本語能力の伸長については、今期より評価の参考指標としているが、どのように評価していくか現在検討を進めているところである。

○委員

留学生に対する就職支援については、就職後、企業において留学生や留学経験者といったグローバル人材の能力を十分に活用できず、短期間で離職してしまうという課題もある。留学生への就活スキルの提供も必要だと思うが、一方で、受け入れる企業側に対して、どのようにグローバル人材を受け入れていくかというトレーニングが必要と考える。学生に対する働きかけと企業側への働きかけの両面での働きかけができると、より効果的なものと思われる。

●機構

機構が主催する全国キャリア就職ガイダンスにおける行政説明の中では、そのような問題意識を踏まえた説明は見受けられなかった。統計資料等もあるかと思われるので、ご意見を踏まえて、今後の行政説明において、そのあたりの説明をしていただくことも検討していきたい。

○委員

中小企業向けにも就職支援に係る説明会があると良い。

●機構

全国キャリア就職ガイダンスについては、330社ほどの参加を得ており、経団連、経済同友会、商工会議所等を通じて中小企業にも参加を呼びかけており、比較的多く参加いただいている。ただ、留学生の側に大企業志向があるという問題もある。

●機構

就職後3年間で離職する者が多いことについて、製造業では人手が足りず困るが、外資系ではむしろ、新陳代謝することをよしと考える会社も多く、一概に同じ意見というわけでもない。ただ、3年で不本意に辞めていく者については、やはり企業における課題であろう。

○委員

トビタテ！留学 JAPAN の広告・宣伝に関しては、認知度が高まって非常に効果的であると思うが、最近の宣伝においてジェンダーバイアスを感じさせる表現があり、学生のネガティブな反応があったのが気になった。そういった印象を与えてしまうのはよくないと思う。

●機構

ご意見を参考にさせていただきたい。

○委員

日本企業に就職して2、3年働いた後、自国に戻る留学生も多いが、帰国後要職に就くなど、優秀な者が多い。日本企業も海外進出している割合が増えているので、留学生に日本で働いてもらうことも大切だが、JASSO の支援を受けた留学生の横のつながりを作り、帰国後も関係を継続していけるようにすることが重要である。

●機構

まだ試行的であるが、留学生会育成ということで、留学中にネットワークを作ることを

支援し、帰国後も留学生会と我々日本社会と連携できるようなネットワーク形成の仕掛けを作っているところである。

○委員

各大学においては、大学の国際化を推進するためインフラ整備を整えてきたところであるが、そのランニングコストを調達する段階には至っていないことから、機構による日本人学生の派遣のための奨学金の意義は極めて大きい。今後の制度拡大が期待される。

●機構

ご意見を参考に検討したいと思う。

(2) 第4期中期目標期間業務実績及び令和元年度業務実績に係る評価指標案について

事務局より、資料2-1及び資料2-2に沿って、日本学生支援機構の第4期中期目標期間業務実績に係る評価指標案及び令和元年度業務実績に係る評価指標案について説明が行われた後、これらに関する質疑を行い、委員会として原案に対して修正の意見はなしということでもとめられた。

委員との質疑応答は次のとおり。

○委員

スカラシップアドバイザー派遣に対するニーズにどの程度対応できているかという点は指標に現れていないが、応募に対する実施状況はどうか。

●機構

現状、応募いただいたものには全て派遣している。

○委員

総回収率、当年度分回収率、貸与型奨学金の要返還債権数に占める3ヶ月以上延滞債権数の割合、債権額の割合、これら4つの指標についてはいずれも独立変数ではなく、片方が決まれば片方が決まるというようなことだと思われるため、今後5年間の計画としてみたときに、4つの目標を独立でたてると、4つとも同じような結果が並ぶことになる。個別に評価をするのではなく、ひとまとめの評価項目にすることも検討してはどうか。

●機構

中期目標における数値目標において、総回収率は上位のものであり、それ以外は関連指標という位置づけで、総回収率を高めるための下支えとなるサブの数値という位置づけで整理されている。また、この評価指標はJASSOの自己評価におけるものであり、文部科学大臣が最終的に評価する際には、マクロな視点で回収に係る取組全体として一括りで評価されると思われるので、自己評価の段階では細かい単位で見たいと考えている。

○委員

最終的にそういう形で評価されるなら少し安心できるが、総回収率の目標を達成していくためには、分子を上げていくと同時に、分母も合理的な水準に考えていく必要がある。法的な処理ということと、財務的な処理ということで、償却についても検討されてみたいかがか。

●機構

ご意見を参考に検討したいと思う。

○委員

ネガティブ報道ばかりが目立つ中、ポジティブな情報発信にもっと積極的に取り組む必要が示されていないと思われる。奨学金制度が崩壊したら大変なことになる。奨学金を利用してよかった、そのようなことをもっと書かれてもよいはずである。受け身だけでなく、ポジティブな情報発信を積極的に実施していく姿勢が必要である。

●機構

マスコミ向けにホームページに掲載して「奨学金をご理解いただくために」というファクトベースの資料において、感謝の手紙を活字化せずに、手書きの画像のまま載せるなど、地道には心がけているところであるが、これからもご指摘を踏まえて情報発信について意識していきたい。

以上